

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月21日

上場会社名 株式会社 常陽銀行  
 コード番号 8333  
 (URL http://www.joyobank.co.jp/)  
 代表者 役職名 取締役頭取  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長  
 決算取締役会開催日 平成18年11月21日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東京証券取引所  
 本社所在都道府県 茨城県

氏名 鬼澤邦夫  
 氏名 坂本秀雄 TEL (029) 300-2604  
 特定取引勘定設置の有無 有

## 1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	91,688	2.7	23,568	23.8	15,120	43.5
17年9月中間期	89,270	3.7	19,038	△17.4	10,533	△32.3
18年3月期	180,058	6.0	42,761	△1.3	24,815	△5.3

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	18	45	18	44
17年9月中間期	12	70	12	69
18年3月期	29	92	29	91

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 819,728,216株 17年9月中間期 829,499,303株 18年3月期 827,618,488株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	7,251,628	496,380	6.8	598 00	(速報値) 11.79
17年9月中間期	7,328,186	460,884	6.3	555 66	12.07
18年3月期	7,352,922	488,809	6.6	596 22	12.01

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 819,692,741株 17年9月中間期 829,438,537株 18年3月期 819,757,886株  
 (注1)「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計－中間期末新株予約権－中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 (注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△4,805	15,599	△17,519	110,971
17年9月中間期	37,634	△80,388	△2,963	146,309
18年3月期	△73,506	11,692	△12,527	117,694

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	185,000	46,500	29,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円38銭

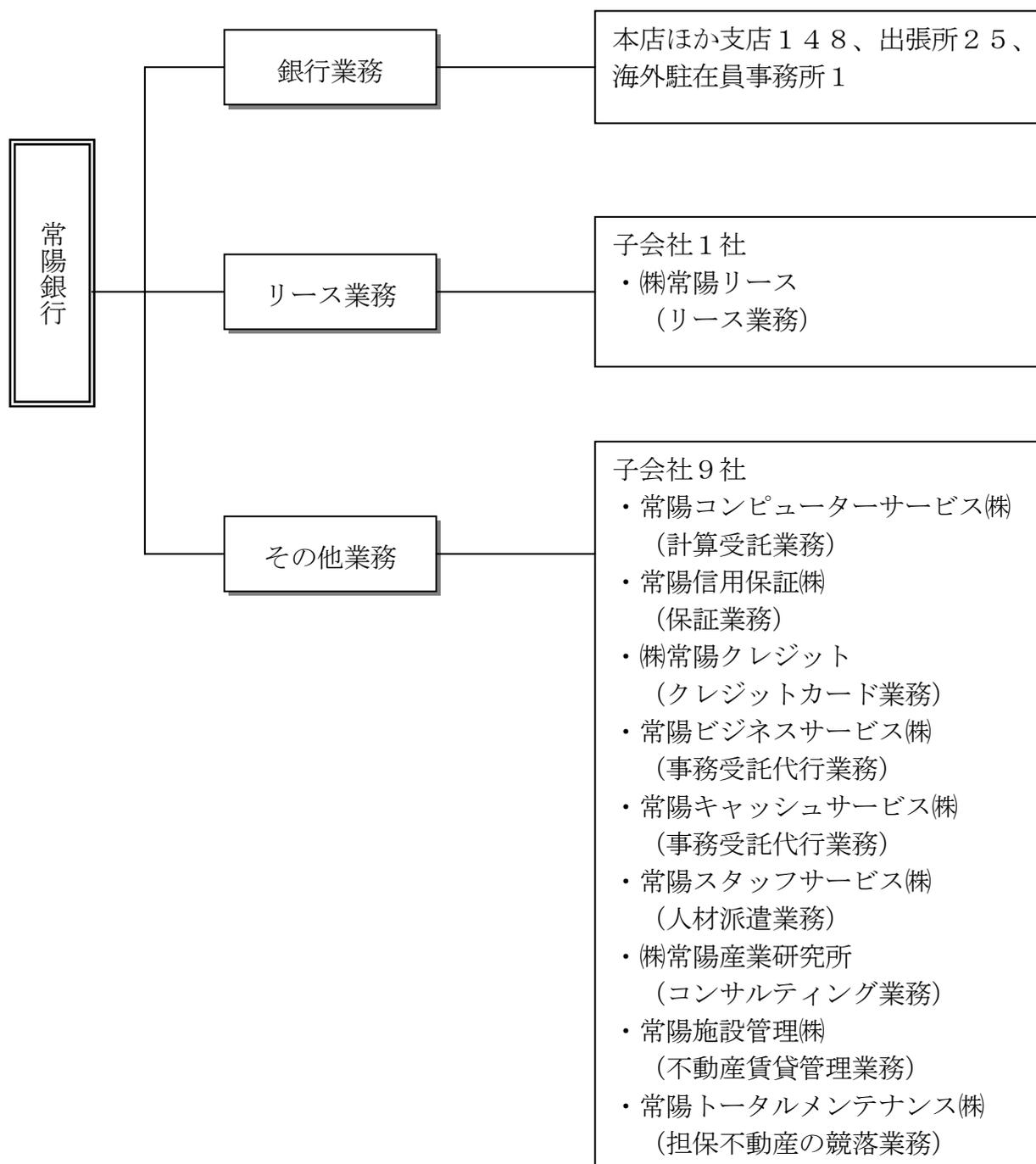
※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## I 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。

### 2. 事業系統図



## Ⅱ 経営方針

### 1. 経営の基本方針

常陽銀行グループ（以下、当行と言います）は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域の皆様に質の高い総合金融サービスを円滑にご提供することによって、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。そして、お客様に最も身近な、最も信頼される金融サービス業でありたいと考えております。

「お客様中心主義」に徹し、お客様のニーズに合った質の高い商品・サービスを提供することによって、お客様に心からご満足いただくとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させることによって、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当行はこれまで、企業価値の持続的な向上を実現するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様へ安定的に配当を行ってまいりました。また、資本効率を高めるとともに株主の皆様へ利益を還元するため、自己株式の取得を進めてまいりました。具体的には、自己株式取得額と配当金をあわせて、単体当期純利益の40%以上を目安として株主還元を行うこととし、うち配当金につきましては、同じく20%以上を目安とすることを当面の利益配分方針としております。

こうした方針のもと、当中間期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、前中間期配当に50銭を加えた1株あたり3円50銭とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、前期末配当に同じく50銭を加え3円50銭とさせていただきます。従いまして、年間配当につきましては、昨年度の配当金に1円を加えた7円とさせていただきます。自己株式の取得につきましては、当期2,000万株・140億円を目安として取得を進めてまいります。

なお、本年5月の会社法施行により、配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、現在のところ、当行におきましては配当制度について特段の変更を予定しておりません。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資単位の引下げが個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な施策の一つであると理解しておりますが、株式の流動性及び出来高等に照らしまして、直ちに引下げを実施する状況にはないと考えております。投資単位の引下げにつきましては、投資家のニーズ、株価水準、市場動向等を勘案しつつ慎重に検討してまいります。

### 4. 中期的な経営戦略、目標とする経営指標

#### (1)第9次中期経営計画

新しい自己資本比率規制の適用や、貯蓄から投資への政策のもとでの金融サービスの一層の多様化・高度化など金融環境は大きく変化しております。

当行は、こうした環境変化を踏まえ、お客様、地域の皆様、株主の皆様との信頼関係をより強化し、「質の高い総合金融サービス業」へと飛躍するため、「収益力の強化（粗利益の増強）」「経営管理の高度化」「組織力の向上」を基本目標とする「第9次中期経営計画」（計画期間：平成17年度～平成19年度）の実践に取り組んでおります。

また、第9次中期経営計画における施策を補完・強化するとともに、中小企業金融の円滑化を図り、地域経済・地域社会の発展に貢献していくため、平成17年8月に「地域密着型金融推進計画」を策定し、創業・新事業支援・経営相談支援機能の強化、経営改善・事業再生支援など、その取組みを強化しております。

### ① 収益力の強化（粗利益の増強）

お客様に安心してお取引いただくとともに、株主の皆様のご期待にお応えしていくためには、健全な財務体質と高い収益力が必要となります。地元の中堅・中小企業、個人のお客様に対する貸出金の増強、預り資産営業の強化、業務領域の拡大等、「収益力の強化(粗利益の増強)」に取り組んでおります。

成長の見込める地域・分野へ経営資源を重点的に配分するとともに、グループ会社機能の戦略的活用を図り、提案力・審査力を高めるなど、課題解決型の提案営業を強化することによって、新しいお客様の開拓、取引のメイン化、クロスセルを進めております。

当期は、法人部門において、私募債の受託やシンジケートローン（協調融資）の組成など中堅・中小企業を中心としたお客様の資金調達が多様化に対応するとともに、引き続きスコアリングモデルを活用したローン商品や外部保証ローンなどの活用に取り組みました。また、地域における創業・新事業育成の一環として、会社設立や資本政策の策定に積極的に関与したほか、M&A、事業承継などお客様の様々な経営課題に対する解決支援に取り組みました。さらに、販路拡大や仕入先の多様化など、お客様の営業支援として従来から取り組んでおりますビジネスマッチングにつきましても、アグリビジネス関連の「食の商談会」や中国進出企業向けの「地銀八行合同商談会 in 上海」を開催したほか、いばらき産業大県フェア2006へ特別協賛を行うなど、新たな商談の機会提供を通して、取組強化を図りました。

個人部門においては、お借り入れ後、最長 35 年間にわたって金利を固定化した「完全固定金利住宅ローン」の取扱いを本格化するなど、県内の好調な住宅着工状況を背景に拡大する住宅ローンニーズに積極的にお応えしました。また、万が一の場合の備えとして、三大生活習慣病をあらたに保障対象に加えた「三大疾病保障特約付住宅ローン」の取扱いを開始するなど、商品内容の拡充にも取り組みました。

お客様の資産運用に関しましては、多様化するニーズに幅広くお応えしていくため、リスク軽減型の投資信託や変額個人年金保険など、引続き取扱商品の拡充を図るとともに、本年4月と8月に証券仲介業務の取扱店舗をそれぞれ拡大し、7店舗としました。今後につきましても、お客様の資産運用ニーズへの対応を強化してまいります。

### ② 経営管理の高度化

収益力強化のためには、適切なリスクテイクと注力する分野への投資が不可欠です。リスク管理のレベルアップやコストマネジメントの充実など「経営管理の高度化」に取り組んでおります。

また、信頼を基盤とする総合金融サービス業として、金融取引のセキュリティ向上とコンプライアンスの更なる徹底を図ってまいります。当期におきましては、本年3月に取扱開始した生体認証付ICキャッシュカード「常陽ICエースカード」の普及を図るなど、一層のセキュリティ向上に努めております。今後につきましても、お客様に安心してお取引いただくため、金融犯罪への対応強化や個人情報により一層の厳格な取扱いなどに取り組んでまいります。

なお、お客様のニーズへの対応力強化とシステムコスト削減のため、システム共同化作業を進めており、平成19年1月の稼働へ向けて、万全の体制で臨んでおります。

### ③ 組織力の向上

金融サービスの質や競争力を支えるのは、「人材」とその集団としての「組織」です。行内外の研修や外部資格の取得奨励を通じて、人材の育成、専門性の向上に取り組んでおります。また、組織の活性化および行員の幅広い業務知識の習得のため異業種への人材派遣や、中途採用、パートタイマーからの行員登用など多様な人材の確保や適材適所の人材配置など、「組織力の向上」を図っております。

さらに、お客様から寄せられる貴重なご意見等への対応強化、ならびに商品・サービスへの迅速な反映を通して、お客様満足度の向上に繋げていくため、本部内に「お客様サービスグループ」および「商品開発グループ」を新設するなど、本部組織の見直しを実施しました。

**(2) 目標とする経営指標**

第9次中期経営計画では、株主の皆様のご期待にお応えし市場から評価される水準として、平成19年度の業績目標を以下のとおり設定しております。

基本業績目標（単体ベース）		第9次中計目標 （平成19年度）	(参考) 平成18年度上期 実績
収益目標	コア業務純益	650億円	244億円
	経常利益	530億円	227億円
収益性指標	ROE	8%程度	7.8%
健全性指標	自己資本比率	11%程度	11.6%
効率性指標	OHR(コア業純ベース)	52%程度	59.1%

**5. 対処すべき課題**

わが国の経済は、緩やかな拡大を続けており、地域経済も引続き回復基調にあります。とりわけ当行の主たる営業地盤である茨城県においては、昨年8月のつくばエクスプレス開業をはじめ、大型プロジェクトが進行し、一層の発展が期待されています。しかしながら、一方では、規制緩和の進展による異業種からの銀行業務への参入や地域を越えた競合など、競争環境は一段と厳しさを増しております。

こうした経営環境のもと、当行は、第9次中期経営計画に掲げた諸施策を着実に実践し、「収益力の強化（粗利益の増強）」「経営管理の高度化」「組織力の向上」に取り組む中で、多様化・高度化するお客様のニーズに的確に対応し、お客様の満足度の向上を図るとともに、「地域密着型金融推進計画」を強力に推進し、中小企業金融の円滑化を図ることで地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。こうした取組みにより、更なる収益の増強、持続的な成長を図り、企業価値を高めていくことによって、お客様、地域の皆様、株主の皆様の信頼感を高め、「質の高い総合金融サービス業」を実現してまいります。

**6. 親会社等に関する事項**

該当する親会社等はありません。

**III 経営成績及び財政状態****1. 経営成績****(1) 損益の状況**

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金等の増加により資金運用収益が増加したほか、役員取引等収益、その他業務収益が増加したことから、前中間期比24億円増加の916億円となりました。一方、経常費用は、預金利息等の増加により資金調達費用が増加したが、不良債権処理額の減少等によりその他経常費用が減少したことから、前中間期比21億円減少の681億円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比45億円増加し235億円となり、中間純利益は前中間期比45億円増加し151億円となりました。

**(2) セグメント情報**

事業の種類別セグメント情報では、銀行業務での経常収益は前中間期比26億円増加して806億円となり、経常費用は19億円減少して578億円となりました。これにより銀行業務の経常利益は前中間期比45億円増加して228億円となりました。また、リース業務の経常収益は前中間期比1億円増加して98億円となり、経常費用は前中間期比8億円増加して98億円となったことから、経常利益は6億円減少して36

百万円となりました。

### (3) 通期（平成19年3月期）の業績見通し

平成19年3月期の通期業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

（単位：百万円）

	中間期実績		通期予想	
	連結	単体	連結	単体
経常収益	91,688	80,660	185,000	163,000
（業務純益）	—	(25,170)	—	(50,000)
経常利益	23,568	22,712	46,500	45,000
当期（中間）純利益	15,120	15,007	29,000	28,000

## 2. 財政状態

### (1) 資産の部、負債及び純資産の部の状況

連結ベースの当中間期末の資産の部は、有価証券及び預け金等の減少を主因として、前中間期末比765億円減少して7兆2,516億円となりました。

負債の部につきましては、コールマネー及び債券貸借取引受入担保金等の減少を主因として、前中間期末比1,068億円減少して6兆7,552億円となりました。

当中間期から会社法施行に伴い、従来の資本の部から変更された純資産の部は4,963億円となりました。

連結グループの中核となる常陽銀行の主要勘定の状況は次のとおりです。

#### ○預金

総預金は前中間期末比437億円増加し、6兆1,489億円となりました。このうち円預金は、個人預金で581億円増加しました。また、多様化するお客様の資産運用ニーズに積極的に対応するなかで、投資信託や公共債等の預り資産が順調に増加しております。

#### ○貸出金

貸出金は前中間期末比21億円減少して4兆3,711億円となりました。住宅ローンを中心に消費者ローン残高は621億円増加しましたが、国向け貸出金の減少等を主因に全体では減少となりました。

#### ○有価証券

有価証券は、前中間期末比694億円減少して2兆4,674億円となりました。金利上昇に備え残高の圧縮を進めた結果、国債を中心に減少しました。

#### ○総資産

総資産は、預け金及び有価証券の減少を主因として、前中間期末比763億円減少して7兆2,363億円となりました。

### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、債券貸借取引受入担保金の減少等を主因に営業活動によるキャッシュ・フローが48億円減少しましたが、有価証券の取得・償還等により投資活動のキャッシュ・フローは155億円増加しました。また、劣後特約借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローは175億円減少しました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は67億円減少して、1,109億円となりました。

### (3) 不良債権の開示額

当中間期末の破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで1,638億円、貸出金期末残高に対する比率は3.78%となりました。

常陽銀行単体でのリスク管理債権の合計額は1,621億円、貸出金期末残高に対する比率は3.70%であります。

なお、金融再生法に基づく不良債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権）の合計額は、常陽銀行単体で1,629億円で、担保等による保全率は71.94%となっております。

#### (4) 自己資本比率の状況

自己資本比率（国内基準）は連結ベースでは11.79%、うちTier1比率は9.88%となり、常陽銀行単体の自己資本比率は11.61%、うちTier1比率は9.79%となり、引続き高い水準を維持しております。

### 3. 事業等のリスク

当行及び連結子会社（以下、当行と言います）の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあります。なお、当行はこれらのリスクが顕在化する可能性を認知した上でその発生の回避と発生した場合の対応に努めてまいります。以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

#### (1) 信用リスク

与信先の信用悪化に伴い、貸出金等の元本及び利息が約定通り返済されないリスク

#### (2) 市場リスク

金融市場での金利・為替価格等の変動や資金需要の変化等で収益が変動するリスク

#### (3) オペレーショナルリスク

システムに不具合が発生し通常通りの業務を遂行できないリスク、事務処理が適正に行われないリスク、情報が漏洩するリスク、コンプライアンスが徹底しないことやリスク管理・内部監査態勢が適切に機能しないリスク

#### (4) 戦略リスク

ビジネス戦略が想定した結果を得られないリスク、自己資本比率が悪化するリスク、繰延税金資産の全部または一部を回収できないリスク、格付機関により当行の信用格付が引き下げられるリスク

#### (5) その他のリスク

当行に関する謂れなき風評等が広まるリスク、将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更により当行の業績遂行等に悪影響を及ぼすリスク

## 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金	133,550	183,314	△49,764	154,597	△21,047
預金	19,029	5,244	13,784	11,998	7,030
預金	79,468	68,395	11,072	95,197	△15,729
預金	28,791	22,305	6,486	29,342	△550
預金	2,461	1,752	709	2,725	△264
預金	2,467,712	2,536,962	△69,249	2,489,550	△21,838
預金	4,330,985	4,330,714	271	4,391,666	△60,680
預金	1,129	1,095	34	1,084	45
預金	55,556	54,271	1,284	55,413	142
預金	120,388	—	—	—	—
預金	4,843	—	—	—	—
預金	—	124,686	—	124,628	—
預金	2,253	6,566	△4,312	—	2,253
預金	53,610	53,998	△387	51,602	2,007
預金	△48,080	△61,026	12,946	△54,811	6,730
預金	△73	△93	20	△73	0
資産の部合計	7,251,628	7,328,186	△76,557	7,352,922	△101,294
(負債の部)					
預金	6,137,860	6,095,463	42,396	6,136,059	1,800
預金	45,012	50,163	△5,151	29,949	15,063
預金	129,867	228,721	△98,854	157,118	△27,251
預金	178,445	250,312	△71,866	280,759	△102,314
預金	96	60	36	117	△20
預金	75,272	92,957	△17,685	87,340	△12,067
預金	317	342	△24	2,536	△2,218
預金	15,000	15,000	0	15,000	0
預金	16	16	0	17	△1
預金	83,281	53,731	29,550	57,983	25,298
預金	6,089	6,789	△700	6,640	△551
預金	4	—	4	—	4
預金	534	332	202	412	121
預金	15,620	—	15,620	18,647	△3,026
預金	14,216	14,257	△40	14,227	△10
預金	53,610	53,998	△387	51,602	2,007
負債の部合計	6,755,247	6,862,147	△106,899	6,858,412	△103,165
(純資産の部)					
資本	85,113	—	—	—	—
資本	58,583	—	—	—	—
資本	254,717	—	—	—	—
資本	△15,124	—	—	—	—
資本	383,289	—	—	—	—
資本	96,986	—	—	—	—
資本	△1,086	—	—	—	—
資本	10,984	—	—	—	—
資本	106,884	—	—	—	—
資本	6,206	—	—	—	—
純資産の部合計	496,380	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	7,251,628	—	—	—	—
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	5,153	—	5,700	—
(資本の部)					
資本	—	85,113	—	85,113	—
資本	—	58,579	—	58,581	—
資本	—	234,908	—	242,080	—
資本	—	10,918	—	11,000	—
資本	—	83,880	—	107,086	—
資本	—	△12,515	—	△15,052	—
資本の部合計	—	460,884	—	488,809	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	7,328,186	—	7,352,922	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比 較 (A)－(B)	平成17年度 (要 約)
経 常 収 益	91,688	89,270	2,418	180,058
資 金 運 用 収 益	64,151	61,505	2,646	125,727
(うち貸出金利息)	(40,776)	(40,609)	(166)	(80,713)
(うち有価証券利息配当金)	(22,335)	(20,204)	(2,130)	(43,619)
信 託 報 酬	9	13	△4	23
役 務 取 引 等 収 益	12,732	12,132	600	24,990
特 定 取 引 収 益	243	189	54	429
そ の 他 業 務 収 益	3,182	2,027	1,154	4,474
そ の 他 経 常 収 益	11,368	13,402	△2,033	24,414
経 常 費 用	68,120	70,232	△2,111	137,296
資 金 調 達 費 用	12,382	8,688	3,693	19,142
(うち預金利息)	(2,712)	(1,809)	(903)	(3,588)
役 務 取 引 等 費 用	3,248	3,217	30	6,452
そ の 他 業 務 費 用	2,300	622	1,677	2,467
営 業 経 費	35,189	36,459	△1,270	71,125
そ の 他 経 常 費 用	15,000	21,243	△6,243	38,109
経 常 利 益	23,568	19,038	4,529	42,761
特 別 利 益	2,844	1,428	1,415	2,722
特 別 損 失	262	1,165	△902	1,577
税金等調整前中間(当期)純利益	26,150	19,301	6,848	43,907
法人税、住民税及び事業税	8,222	373	7,848	702
法人税等調整額	2,281	7,980	△5,699	17,462
少数株主利益	526	413	113	926
中間(当期)純利益	15,120	10,533	4,586	24,815

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期	平成17年度
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	58,577	58,577
資 本 剰 余 金 増 加 高	2	4
自 己 株 式 処 分 差 益	2	4
資 本 剰 余 金 中 間 期 ( 当 期 ) 末 残 高	58,579	58,581
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	227,756	227,756
利 益 剰 余 金 増 加 高	10,533	24,815
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	10,533	24,815
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,381	10,491
配 当 金	2,891	5,370
自 己 株 式 消 却 額	—	4,549
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 高	439	521
役 員 賞 与	50	50
利 益 剰 余 金 中 間 期 ( 当 期 ) 末 残 高	234,908	242,080

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期 (A)	平成17年 中間期 (B)	比較 (A) - (B)	平成17年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	26,150	19,301	6,848	43,907
減価償却費	8,013	8,123	△110	16,281
減損損失	53	1,033	△980	1,194
貸倒引当金の増加額	△6,730	1,004	△7,734	△5,211
投資損失引当金の増加額	△0	△46	46	△66
その他の偶発損失引当金の増加額	121	△9	131	70
利息返還損失引当金の増加額	4	—	4	—
退職給付引当金の増加額	△551	△255	△296	△403
資金運用収益	△66,931	△65,504	△1,426	△132,578
資金調達費用	12,382	8,688	3,693	19,142
有価証券関係損益(△)	2,627	2,762	△134	5,736
金銭の信託の運用損益(△)	2	△1	4	△153
為替差損益(△)	△17,347	△11,784	△5,562	△31,783
固定資産処分損益(△)	36	—	—	—
動産不動産処分損益(△)	—	131	—	383
特定取引資産の純増(△)減	550	△6,542	7,093	△13,579
特定取引負債の純増減(△)	△20	△37	16	19
貸出金の純増(△)減	60,680	2,484	58,195	△58,467
預金の純増減(△)	1,800	△34,748	36,549	5,847
譲渡性預金の純増減(△)	15,063	△2,173	17,236	△22,387
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,932	△604	3,537	△6,222
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	14,324	18,060	△3,736	18,162
コールローン等の純増(△)減	8,698	△15,630	24,328	△49,185
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	25,959	△25,959	25,959
コールマネー等の純増減	△27,251	△64,246	36,995	△135,849
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△102,314	88,008	△190,323	118,456
外国為替(資産)の純増(△)減	△45	17	△62	28
外国為替(負債)の純増減(△)	△2,218	208	△2,426	2,401
信託勘定借の純増減(△)	△1	△0	△0	—
資金運用による収入	65,685	64,823	861	131,211
資金調達による支出	△11,709	△8,380	△3,329	△19,416
その他	11,961	7,423	4,538	13,664
小計	△4,030	38,066	△42,097	△72,840
法人税等の支払額	△775	△431	△343	△666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,805	37,634	△42,440	△73,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△332,190	△518,467	186,276	△865,873
有価証券の売却等による収入	181,651	275,332	△93,681	551,278
有価証券の償還による収入	173,783	169,606	4,177	341,870
金銭の信託の増加による支出	—	△500	500	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△7,776	—	—	—
動産不動産の取得による支出	—	△6,427	—	△14,653
有形固定資産の売却による収入	130	—	—	—
動産不動産の売却による収入	—	67	—	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,599	△80,388	95,987	11,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	10,000	10,000	0	15,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△25,000	△10,000	△15,000	△15,000
配当金支払額	△2,449	△2,891	442	△5,370
少数株主への配当金支払額	△0	△0	0	△0
自己株式の取得による支出	△102	△93	△9	△7,223
自己株式の売却による収入	33	21	11	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,519	△2,963	△14,555	△12,527
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	10	△8	19
V 現金及び現金同等物の増加額	△6,723	△45,706	38,983	△74,322
VI 現金及び現金同等物の期首残高	117,694	192,016	△74,322	192,016
VII 現金及び現金同等物の中間期(当期)末残高	110,971	146,309	△35,338	117,694

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結貸借対照表

平成18年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	133,550	預 金	6,137,860
コールローン及び買入手形	19,029	譲 渡 性 預 金	45,012
買入金銭債権	79,468	コールマネー及び売渡手形	129,867
特定取引資産	28,791	債券貸借取引受入担保金	178,445
金銭の信託	2,461	特定取引負債	96
有価証券	2,467,712	借 用 金	75,272
貸 出 金	4,330,985	外 国 為 替	317
外 国 為 替	1,129	社 債	15,000
そ の 他 資 産	55,556	信 託 勘 定 借	16
有形固定資産	120,388	そ の 他 負 債	83,281
無形固定資産	4,843	退職給付引当金	6,089
繰延税金資産	2,253	利息返還損失引当金	4
支払承諾見返	53,610	その他の偶発損失引当金	534
貸倒引当金	△ 48,080	繰延税金負債	15,620
投資損失引当金	△ 73	再評価に係る繰延税金負債	14,216
		支 払 承 諾	53,610
		負債の部合計	6,755,247
		(純資産の部)	
		資 本 金	85,113
		資 本 剰 余 金	58,583
		利 益 剰 余 金	254,717
		自 己 株 式	△ 15,124
		株 主 資 本 合 計	383,289
		その他有価証券評価差額金	96,986
		繰延ヘッジ損益	△ 1,086
		土地再評価差額金	10,984
		評価・換算差額等合計	106,884
		少 数 株 主 持 分	6,206
		純資産の部合計	496,380
資 産 の 部 合 計	7,251,628	負債及び純資産の部合計	7,251,628

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。連結される子会社及び子法人等については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は、行っておりません。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |    |          |
|----|----------|
| 建物 | 6 年～50 年 |
| 動産 | 3 年～20 年 |
- 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。なお、連結される子会社及び子法人等のうち 1 社はリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
8. 当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社及び子法人等が保有する外貨建資産・負債はございません。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。なお、当行並びに連結される子会社及び子法人等の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は45,874百万円であります。
10. 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
11. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号平成 17 年 11 月 29 日）が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとしております。ただし、当中間連結会計期間は役員への支給額を合理的に見積もることが困難であるため引当計上していません。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |        |                                   |
|--------|-----------------------------------|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による |
|--------|-----------------------------------|

定額法により費用処理  
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数  
 (10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計  
 年度から費用処理

13. 連結される子会社及び子法人等のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。
- なお当中間連結会計期間より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成18年10月13日業種別委員会報告第37号)に従って引当金を計上しておりますが、この変更による影響は軽微であります。
14. 当行のその他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
15. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。
16. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。
- なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、2,962百万円(税効果額控除前)であります。
17. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
18. 当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。また、連結される子会社及び子法人等のうち1社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。
19. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
20. 関係会社の株式及び出資総額(子会社の株式を除く) 66百万円
21. 有形固定資産の減価償却累計額 143,458百万円
22. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,904百万円
23. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,481百万円、延滞債権額は95,926百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
24. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,071百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,384百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利

息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

26. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は163,863百万円であります。

なお、23. から26. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、54,144百万円であります。

28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 338,760百万円

担保資産に対応する債務

預金 9,187百万円

コールマネー 15,000百万円

債券貸借取引受入担保金 178,445百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券63,525百万円を差し入れております。

また、連結される子会社及び子法人等のうち1社は、借入金4,372百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権5,356百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円、保証金・敷金は1,488百万円であります。

29. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出

30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金42,000百万円が含まれております。

31. 1株当たりの純資産額597円99銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出してしております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は1円32銭減少しております。

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。33.についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
債券	29,142	29,048	△94
国債	—	—	—
地方債	4,356	4,586	229
社債	24,786	24,461	△324
その他	20,959	20,961	2
外国債券	5,658	5,660	2
その他	15,301	15,301	0
合計	50,102	50,010	△92

## その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	121,982	284,427	162,444
債券	1,345,868	1,336,762	△9,106
国債	699,458	691,070	△8,388
地方債	308,554	308,733	179
社債	337,856	336,958	△897
その他	842,064	851,076	9,011
外国株式	—	—	—
外国債券	707,897	705,176	△2,721
その他	134,167	145,899	11,732
合計	2,309,916	2,472,266	162,349

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 65,460 百万円を差し引いた額 96,889 百万円のうち少数株主持分相当額 89 百万円を控除した額 96,799 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、この株式の減損処理については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）の趣旨に基づき、中間連結決算日の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合を時価の著しい下落と判断し、回復可能性を勘案して減損処理を行っております。

- 3 3. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 信託受益権	6,848
その他有価証券 非上場株式 投資事業組合出資金	3,799 1,780

- 3 4. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,147	2,461	314

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 126 百万円を差し引いた額 187 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- 3 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,393,866 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,293,286 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内又は社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 3 6. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日）が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日）により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。なお、当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は 491,260 百万円であります。

- (2) 純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「株式等評価差額金」は「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (4) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

### 37. 当行が付与したストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名 当行の使用人10名	当行の取締役10名 当行の使用人8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 175,000株	普通株式 268,000株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日
権利確定条件	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	平成14年7月1日から 平成19年6月30日	平成15年7月1日から 平成20年6月30日
権利行使価格	411円	375円

38. 中間連結決算日後に生じた当行並びに連結される子会社及び子法人等の状況に関する重要な事実  
当行は平成18年11月21日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づく自己株式の消却について、次のとおり決議いたしました。
- 消却する株式の種類 普通株式  
消却する株式の総数 15,000,000株  
消却予定日 平成18年11月30日
- 当行は平成18年11月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。
- 取得する株式の種類 普通株式  
取得する株式の総数 17,000,000株(上限とする)  
株式の取得価額の総額 11,900百万円(上限とする)  
取得の時期 平成18年12月1日から  
平成19年3月19日まで
- 当行は平成18年11月21日開催の取締役会において、会社法第163条の規定に基づく子会社からの自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。
- 取得する株式の種類 普通株式  
取得する株式の総数 3,515,383株  
株式の取得価額の総額 2,500百万円(概算)  
取得予定日 平成18年12月8日

## 中間連結損益計算書

平成18年4月 1日から

平成18年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	91,688
資金運用収益	64,151
(うち貸出金利息)	( 40,776 )
(うち有価証券利息配当金)	( 22,335 )
信託報酬	9
役員取引等収益	12,732
特定取引収益	243
その他業務収益	3,182
その他経常収益	11,368
経常費用	68,120
資金調達費用	12,382
(うち預金利息)	( 2,712 )
役員取引等費用	3,248
その他業務費用	2,300
営業経費	35,189
その他経常費用	15,000
経常利益	23,568
特別利益	2,844
特別損失	262
税金等調整前中間純利益	26,150
法人税、住民税及び事業税	8,222
法人税等調整額	2,281
少数株主利益	526
中間純利益	15,120

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 18円44銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18円44銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常費用」には、貸出金償却4,183百万円及び株式等償却190百万円を含んでおります。
6. 「特別利益」には、貸倒引当金戻入益1,458百万円及び償却債権取立益1,140百万円を含んでおります。
7. 「特別損失」には、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について53百万円の減損損失を計上しております。
- 上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は52百万円、建物は0百万円であります。
- 当行の稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- 回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書

平成18年4月 1日から  
平成18年9月30日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	85,113	58,581	242,080	△ 15,052	370,722
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,449		△ 2,449
役員賞与			△ 50		△ 50
中間純利益			15,120		15,120
自己株式の取得				△ 102	△ 102
自己株式の処分		2		31	33
土地再評価差額金取崩			15		15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	2	12,636	△ 71	12,567
中間連結会計期間末残高	85,113	58,583	254,717	△ 15,124	383,289

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
直前連結会計年度末残高	107,086	—	11,000	118,086	5,700	494,509
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 2,449
役員賞与						△ 50
中間純利益						15,120
自己株式の取得						△ 102
自己株式の処分						33
土地再評価差額金取崩						15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 10,099	△ 1,086	△ 15	△ 11,202	505	△ 10,696
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 10,099	△ 1,086	△ 15	△ 11,202	505	1,870
中間連結会計期間末残高	96,986	△ 1,086	10,984	106,884	6,206	496,380

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	直前連結会計年 度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	852,231	—	—	852,231	
自己株式					
普通株式	32,473	141	76	32,539	(注)

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取によるものです。また、自己株式数の減少は単元未満株式の売却及びストックオプションの権利行使によるものです。

3. 当行の配当については、次のとおりであります。

決議	株式の種 類	配当金の総額	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成18年6月 29日定時株主 総会	普通株式	2,459百万円	3円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種 類	配当金 の総額	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成18年11 月21日取締役 会	普通株式	2,869 百万円	その他利益 剰余金	3.5円	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成18年4月1日から  
平成18年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	26,150
減価償却費	8,013
減損損失	53
貸倒引当金の増加額	△6,730
投資損失引当金の増加額	△0
その他の偶発損失引当金の増加額	121
利息返還損失引当金の増加額	4
退職給付引当金の増加額	△551
資金運用収益	△66,931
資金調達費用	12,382
有価証券関係損益(△)	2,627
金銭の信託の運用損益(△)	2
為替差損益(△)	△17,347
固定資産処分損益(△)	36
特定取引資産の純増(△)減	550
特定取引負債の純増減(△)	△20
貸出金の純増(△)減	60,680
預金の純増減(△)	1,800
譲渡性預金の純増減(△)	15,063
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,932
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	14,324
コールローン等の純増(△)減	8,698
コールマネー等の純増減(△)	△27,251
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△102,314
外国為替(資産)の純増(△)減	△45
外国為替(負債)の純増減(△)	△2,218
信託勘定借の純増減(△)	△1
資金運用による収入	65,685
資金調達による支出	△11,709
その他	11,961
小計	△4,030
法人税等の支払額	△775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△332,190
有価証券の売却等による収入	181,651
有価証券の償還による収入	173,783
有形固定資産の取得による支出	△7,776
有形固定資産の売却による収入	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,599
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△25,000
配当金支払額	△2,449
少数株主への配当金支払額	△0
自己株式の取得による支出	△102
自己株式の売却による収入	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,519
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V 現金及び現金同等物の増加額	△6,723
VI 現金及び現金同等物の期首残高	117,694
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	110,971

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結される子会社及び子法人等については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	133,550 百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△22,579 百万円
現金及び現金同等物	<u>110,971 百万円</u>

4. 「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり中間連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。

- (1) 「動産不動産処分損益(△)」は中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

## (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 10社

会社名

常陽コンピューターサービス株式会社

株式会社常陽リース

常陽信用保証株式会社

株式会社常陽クレジット

常陽ビジネスサービス株式会社

常陽スタッフサービス株式会社

株式会社常陽産業研究所

常陽施設管理株式会社

常陽キャッシュサービス株式会社

常陽トータルメンテナンス株式会社

- ② 非連結の子会社及び子法人等 1社

会社名

常陽1号投資事業組合

連結の範囲から除いた理由

非連結の子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0社

- ② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社

会社名

常陽1号投資事業組合

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結の子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 10社

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	80,400	8,764	2,523	91,688	—	91,688
(2) セグメント間の内部経常収益	259	1,080	2,817	4,158	(4,158)	—
計	80,660	9,844	5,341	95,847	(4,158)	91,688
経常費用	57,816	9,808	4,758	72,382	(4,261)	68,120
経常利益	22,844	36	583	23,464	(△103)	23,568

(2) 前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	77,728	8,535	3,006	89,270	—	89,270
(2) セグメント間の内部経常収益	297	1,128	2,808	4,234	(4,234)	—
計	78,025	9,664	5,814	93,504	(4,234)	89,270
経常費用	59,755	9,001	5,796	74,553	(4,320)	70,232
経常利益	18,270	662	18	18,951	(△86)	19,038

(3) 前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益および経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	157,044	17,317	5,696	180,058	—	180,058
(2) セグメント間の内部経常収益	623	2,234	5,608	8,466	(8,466)	—
計	157,668	19,551	11,305	188,525	(8,466)	180,058
経常費用	116,593	18,535	10,894	146,022	(8,725)	137,296
経常利益	41,074	1,016	411	42,502	(△259)	42,761
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,343,485	48,823	31,360	7,423,669	(70,746)	7,352,922
減価償却費	2,760	13,380	141	16,281	(0)	16,281
減損損失	1,194	—	—	1,194	—	1,194
資本的支出	2,581	12,256	657	15,496	—	15,496

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等であり  
ます。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

(1) 当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	金額（百万円）
I 国際業務経常収益	13,331
II 連結経常収益	91,688
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	14.53

(2) 前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

	金額（百万円）
I 国際業務経常収益	11,829
II 連結経常収益	89,270
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	13.25

(3) 前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

	金額（百万円）
I 国際業務経常収益	26,188
II 連結経常収益	180,058
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	14.54

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## I 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
債券	29,142	29,048	△94
国債	—	—	—
地方債	4,356	4,586	229
社債	24,786	24,461	△324
その他	20,959	20,961	2
外国債券	5,658	5,660	2
その他	15,301	15,301	0
合計	50,102	50,010	△92

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	121,982	284,427	162,444
債券	1,345,868	1,336,762	△9,106
国債	699,458	691,070	△8,388
地方債	308,554	308,733	179
社債	337,856	336,958	△897
その他	842,064	851,076	9,011
外国株式	—	—	—
外国債券	707,897	705,176	△2,721
その他	134,167	145,899	11,732
合計	2,309,916	2,472,266	162,349

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成18年9月30日現在）

(単位：百万円)

	金額
満期保有目的の債券 信託受益権	6,848
その他有価証券 非上場株式 投資事業組合出資金	3,799 1,780

## II 前中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	6,739	7,300	560	560	—
社債	19,569	19,736	167	203	36
その他	24,017	24,159	142	142	0
合計	50,327	51,197	870	906	36

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	113,500	228,310	114,810	115,183	373
債券	1,435,166	1,441,832	6,666	10,197	3,530
国債	765,035	764,973	△62	2,194	2,256
地方債	329,335	334,565	5,230	5,865	635
社債	340,795	342,293	1,497	2,137	639
その他	844,292	863,245	18,952	20,564	1,611
合計	2,392,959	2,533,388	140,429	145,944	5,515

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成17年9月30日現在）

(単位：百万円)

	金額
満期保有目的の債券 信託受益権	8,236
その他有価証券 非上場株式 投資事業組合出資金	3,964 1,450

## III 前連結会計年度末

## 1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	29,031	2

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
債券	28,145	27,928	△217	358	576
国債	—	—	—	—	—
地方債	5,325	5,652	326	326	—
社債	22,819	22,275	△544	31	576
その他	23,091	23,148	57	82	25
外国債券	6,649	6,646	△2	22	25
その他	16,441	16,501	60	60	—
合計	51,237	51,076	△160	440	601

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	117,940	304,847	186,907	186,945	38
債券	1,382,696	1,360,757	△21,939	3,999	25,939
国債	748,031	730,151	△17,879	292	18,171
地方債	313,699	312,257	△1,441	2,926	4,368
社債	320,966	318,347	△2,618	780	3,399
その他	823,945	838,024	14,079	20,196	6,117
外国株式	—	—	—	—	—
外国債券	686,804	683,808	△2,996	2,640	5,636
その他	137,140	154,216	17,075	17,556	480
合計	2,324,582	2,503,629	179,047	211,141	32,094

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	504,941	4,294	2,596

## 5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

	金額
満期保有目的の債券 信託受益権	13,713
その他有価証券 非上場株式 投資事業組合出資金	4,131 1,245

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	173,282	530,771	542,254	142,593
国債	92,883	201,432	320,333	115,501
地方債	27,071	153,633	136,878	—
社債	53,328	175,705	85,042	27,092
その他	90,373	309,792	199,963	217,387
外国債券	54,171	299,876	166,223	170,187
その他	36,202	9,916	33,740	47,200
合計	263,656	840,564	742,217	359,981

(金銭の信託関係)

## I 当中間連結会計期間末

## 1. 運用目的の金銭の信託（平成18年9月30日現在）

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託（平成18年9月30日現在）

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年9月30日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,147	2,461	314

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## II 前中間連結会計期間末

## 1. 運用目的の金銭の信託（平成17年9月30日現在）

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託（平成17年9月30日現在）

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成17年9月30日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,501	1,752	251	251	—

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## III 前連結会計年度末

## 1. 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,152	2,725	573	573	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

## I 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金（平成18年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	162,663
その他有価証券	162,349
その他の金銭の信託	314
(△) 繰延税金負債	65,587
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	97,076
(△) 少数株主持分相当額	89
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	96,986

## II 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金（平成17年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	140,680
その他有価証券	140,429
その他の金銭の信託	251
(△) 繰延税金負債	56,723
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	83,957
(△) 少数株主持分相当額	76
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	83,880

## III 前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金（平成18年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	179,621
その他有価証券	179,047
その他の金銭の信託	573
(△) 繰延税金負債	72,424
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	107,196
(△) 少数株主持分相当額	109
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	107,086

### リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

### デリバティブ

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

### 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。